

金居開發銅箔股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告
民國 102 及 101 年度

地址：台北市松山區八德路四段760號12樓
電話：(02)66158899

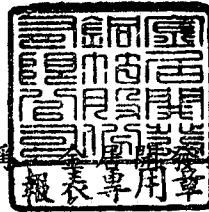
§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	關係企業合併財務報告聲明書	3		-
四、	會計師查核報告	4		-
五、	合併資產負債表	5		-
六、	合併綜合損益表	6~7		-
七、	合併權益變動表	8		-
八、	合併現金流量表	9~10		-
九、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~23		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23~24		五
	(六) 重要會計項目之說明	24~49		六~二三
	(七) 關係人交易	49		二四
	(八) 質抵押之資產	50		二五
	(九) 重大或有事項及未認列之合約承諾	50		二六
	(十) 重大之災害損失	51		二七
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	51~52		二八
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	52		二九
	2. 轉投資事業相關資訊	52		二九
	3. 大陸投資資訊	52~53		二九
	(十四) 營運部門資訊	53~54		三十
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	54~59		三一

關係企業合併財務報告聲明書

本公司 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明



公司名稱 金鼎鋼鐵股份有限公司

董事長：陳 忠 雄



中 華 民 國 103 年 3 月 14 日

會計師查核報告

金居開發銅箔股份有限公司 公鑒：

金居開發銅箔股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達金居開發銅箔股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

金居開發銅箔股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報表，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 蔡 振 財

蔡 振 財



會計師 邱 盟 捷

邱 盟 捷



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1020025513 號

中 華 民 國 103 年 3 月 14 日

民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金 (附註四及六)	\$ 112,592	2	\$ 362,618	7	\$ 242,548	5
1150	應收票據 (附註四及八)	4,234	-	31,951	1	35,601	1
1170	應收帳款 (附註四、五及八)	955,370	20	1,119,624	21	1,052,717	19
1200	其他應收款	133,825	3	24,554	-	21,592	-
130X	存貨 (附註四、五及九)	594,922	12	522,364	10	561,166	10
1470	其他流動資產	14,172	-	10,947	-	8,291	-
11XX	流動資產總計	<u>1,815,115</u>	<u>37</u>	<u>2,072,058</u>	<u>39</u>	<u>1,921,915</u>	<u>35</u>
	非流動資產						
1546	無活絡市場之債券投資—非流動 (附註七及二五)	13,820	-	13,820	-	13,820	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十、二五及二六)	2,970,792	60	3,144,233	59	3,400,938	62
1780	無形資產淨額 (附註四)	749	-	1,201	-	2,085	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及十九)	112,187	2	110,340	2	118,474	2
1990	其他非流動資產 (附註十一)	19,566	1	22,000	-	25,442	1
15XX	非流動資產總計	<u>3,117,114</u>	<u>63</u>	<u>3,291,594</u>	<u>61</u>	<u>3,560,759</u>	<u>65</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 4,932,229</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,363,652</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,482,674</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益						
	流動負債						
2100	短期借款 (附註十二)	\$ 548,649	11	\$ 589,568	11	\$ 481,456	9
2110	應付短期票券 (附註十二)	139,225	3	365,057	7	601,401	11
2170	應付帳款 (附註十三)	105,472	2	175,224	3	84,886	2
2200	其他應付款 (附註十五)	279,090	6	165,026	3	176,531	3
2230	當期所得稅負債 (附註四及十九)	-	-	1,047	-	1,829	-
2250	負債準備—流動 (附註四)	-	-	343	-	2,774	-
2320	一年內到期之長期借款 (附註十二及二五)	426,114	9	96,667	2	446,409	8
2355	應付租賃款—流動 (附註十四及二五)	17,540	-	11,546	-	-	-
2399	其他流動負債	582	-	54	-	272	-
21XX	流動負債總計	<u>1,516,672</u>	<u>31</u>	<u>1,404,532</u>	<u>26</u>	<u>1,795,558</u>	<u>33</u>
	非流動負債						
2540	長期借款 (附註十二及二五)	790,961	16	1,188,933	22	804,125	15
2570	遞延所得稅負債 (附註四及十九)	2,575	-	728	-	4,316	-
2613	應付租賃款—非流動 (附註十四及二五)	513,236	10	523,097	10	523,356	9
2640	應計退休金負債 (附註四、五及十六)	24,631	1	21,705	1	18,414	-
25XX	非流動負債總計	<u>1,331,403</u>	<u>27</u>	<u>1,734,463</u>	<u>33</u>	<u>1,350,211</u>	<u>24</u>
2XXX	負債總計	<u>2,848,075</u>	<u>58</u>	<u>3,138,995</u>	<u>59</u>	<u>3,145,769</u>	<u>57</u>
	歸屬於本公司業主之權益						
3110	普通股股本	2,117,000	43	2,117,000	39	2,117,000	39
3200	資本公積	131,803	2	131,803	2	131,803	2
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	70,581	1	70,581	1	70,581	1
3320	特別盈餘公積	22,640	1	22,640	1	19,570	1
3350	待彌補虧損	(242,955)	(5)	(104,946)	(2)	(644)	-
3300	保留盈餘總計	(149,734)	(3)	(11,725)	-	89,507	2
3400	其他權益	(3,395)	-	(901)	-	-	-
3500	庫藏股票	(11,520)	-	(11,520)	-	(1,405)	-
3XXX	權益總計 (附註四及十七)	<u>2,084,154</u>	<u>42</u>	<u>2,224,657</u>	<u>41</u>	<u>2,336,905</u>	<u>43</u>
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$ 4,932,229</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,363,652</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,482,674</u>	<u>100</u>

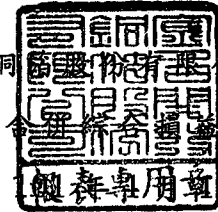
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳忠雄

經理人：葛明輝

會計主管：王金培

金居開發銅礦股份有限公司及子公司



表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股損失為元

代 碼		102年度		101年度	
		金	%	金	%
	營業收入				
4100	銷貨收入（附註四）	\$ 4,039,841	100	\$ 4,728,634	100
	營業成本				
5110	銷貨成本（附註九、十六及十八）	(3,943,232)	(98)	(4,572,849)	(97)
5900	營業毛利	96,609	2	155,785	3
	營業費用（附註十六、十八及二四）				
6100	推銷費用	(104,090)	(2)	(101,159)	(2)
6200	管理費用	(50,378)	(1)	(53,514)	(1)
6300	研究發展費用	(30,472)	(1)	(42,744)	(1)
6000	營業費用合計	(184,940)	(4)	(197,417)	(4)
6900	營業淨損	(88,331)	(2)	(41,632)	(1)
	營業外收入及支出				
7010	其他收入（附註四）	494	-	636	-
7020	其他利益及損失（附註十八及二七）	(4,655)	-	(7,289)	-
7050	財務成本（附註四及十八）	(43,476)	(1)	(43,930)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(47,637)	(1)	(50,583)	(1)
7900	稅前淨損	(135,968)	(3)	(92,215)	(2)
7950	所得稅利益（費用）（附註四及十九）	1,092	-	(5,646)	-
8200	本年度淨損	(134,876)	(3)	(97,861)	(2)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金	額 %	金	額 %
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(\$ 2,494)	-	(\$ 901)	-
8360	確定福利之精算損失	(<u>3,133</u>)	-	(<u>3,371</u>)	-
8300	本年度其他綜合損 益(稅後淨額)	(<u>5,627</u>)	-	(<u>4,272</u>)	-
8500	本年度綜合損益總額	(\$ <u>140,503</u>)	(<u>3</u>)	(\$ <u>102,133</u>)	(<u>2</u>)
	淨損歸屬於：				
8610	本公司業主	(\$ 134,876)	(3)	(\$ 97,861)	(2)
8620	非控制權益	-	-	-	-
8600		(\$ <u>134,876</u>)	(<u>3</u>)	(\$ <u>97,861</u>)	(<u>2</u>)
	綜合損失總額歸屬於：				
8710	本公司業主	(\$ 140,503)	(3)	(\$ 102,133)	(2)
8720	非控制權益	-	-	-	-
8700		(\$ <u>140,503</u>)	(<u>3</u>)	(\$ <u>102,133</u>)	(<u>2</u>)
	每股損失(附註二十)				
9710	基 本	(\$ <u>0.64</u>)		(\$ <u>0.46</u>)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳忠雄



經理人：葛明輝



會計主管：王金培



金居開發股份有限公司

民國 102 年及 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	101 年 1 月 1 日餘額	本	發行股本	公積金	法定盈餘公積	留	特別盈餘公積	盈餘	未分配盈餘	其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	庫藏股票	減	票	權	益	合	計
A1	\$2,117,000	\$2,117,000	\$131,803	\$131,803	\$70,581	\$19,570	\$19,570	\$644		\$ -	(\$ 1,405)					\$2,336,905	
B3	-	-	-	-	-	3,070	-	(3,070)		-	-					-	
D1	-	-	-	-	-	-	-	(97,861)		-	-					(97,861)	
D3	-	-	-	-	-	-	-	(3,371)		(901)	-					(4,272)	
D5	-	-	-	-	-	-	-	(101,232)		(901)	-					(102,133)	
L1	-	-	-	-	-	-	-	-		-	(10,115)					(10,115)	
Z1	2,117,000	2,117,000	131,803	131,803	70,581	22,640	22,640	(104,946)		(901)	(11,520)					2,224,657	
D1	-	-	-	-	-	-	-	(134,876)		-	-					(134,876)	
D3	-	-	-	-	-	-	-	(3,133)		(2,494)	-					(5,627)	
D5	-	-	-	-	-	-	-	(138,002)		(2,494)	-					(140,503)	
Z1	\$2,117,000	\$2,117,000	\$131,803	\$131,803	\$70,581	\$22,640	\$22,640	(\$ 242,955)		(\$ 3,395)	(\$ 11,520)					\$2,084,154	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：陳忠雄



經理人：葛明輝



會計主管：王金培

金居開發股份有限公司及子公司



合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨損	(\$ 135,968)	(\$ 92,215)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	316,963	314,813
A20200	攤銷費用	651	1,073
A20300	呆帳提列(迴轉)	(2,115)	1,736
A20900	財務成本	43,476	43,930
A21200	利息收入	(494)	(636)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	28	(55)
A22900	災害報廢財產損失	107,992	-
A23700	存貨跌價損失	2,628	-
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	8,513	(47,096)
A29900	未實現理賠收入	(104,744)	-
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數		
A31130	應收票據減少	27,717	3,650
A31150	應收帳款(增加)減少	173,246	(71,772)
A31180	其他應收款增加	(4,527)	(2,962)
A31200	存貨(增加)減少	(118,345)	38,802
A31240	其他流動資產增加	(3,225)	(2,656)
A32150	應付帳款增加(減少)	(69,967)	90,543
A32180	其他應付款增加(減少)	27,820	(24,834)
A32200	負債準備減少	(343)	(2,431)
A32230	其他流動負債增加(減少)	528	(218)
A32240	應計退休金負債減少	(207)	(80)
A33000	營運產生之現金流入	269,627	249,592
A33100	收取之利息	494	636
A33300	支付之利息	(29,625)	(32,306)
A33500	支付之所得稅	-	(1,882)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>240,496</u>	<u>216,040</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 126,554)	(\$ 45,155)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	157
B03800	存出保證金(增加)減少	(206)	3
B04500	購置無形資產	(199)	(189)
B06800	其他非流動資產減少	2,640	3,439
BBBB	投資活動之淨現金流出	(124,319)	(41,745)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	120,425
C00200	短期借款減少	(47,318)	-
C00600	應付短期票券減少	(224,944)	(217,115)
C01600	舉借長期借款	-	400,000
C01700	償還長期借款	(78,122)	(346,522)
C04000	應付租賃款減少	(13,369)	-
C04900	購買庫藏股票	-	(10,115)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(363,753)	(53,327)
DDDD	匯率變動對現金之影響	(2,450)	(898)
EEEE	現金增加(減少)數	(250,026)	120,070
E00100	年初現金餘額	362,618	242,548
E00200	年底現金餘額	\$ 112,592	\$ 362,618

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳忠雄



經理人：葛明輝



會計主管：王金塔



金居開發銅箔股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司成立於 87 年 5 月，主要經營業務為(一)鍊銅，(二)金屬表面處理，(三)發電、輸電、配電機械製造，(四)電子零組件製造，(五)國際貿易業務，(六)五金批發業務，(七)鋼材二次加工及(八)鋁鋼製品製造，(九)基本化學工業製造業，(十)基本化學材料批發業，(十一)基本化學材料零售業。

本公司股票自 99 年 9 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 3 月 14 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009.1.1 或 2010.1.1
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009.6.30 以後結束 之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010.7.1 或 2011.1.1
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其 他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以
後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及

流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三一。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免

選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三一），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

（三）資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

（四）合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體之財務報告。

合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。

子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

對子公司所有權權益變動

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
本公司	CO-TECH COPPER FOIL (BVI) INC.	投資業務	100%	100%	100%
CO-TECH COPPER FOIL (BVI) INC.	金千箔國際貿易(上海) 有限公司	銅箔之銷售業務	100%	100%	100%

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括原物料、在製品及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

融資租賃所持有之資產與自有不動產、廠房及設備之會計處理採相同基礎，於預期耐用年限內按直線基礎提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(九) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

放款及應收款（包括應收票據、應收帳款、無活絡市場之債券投資與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

2. 金融資產之減損

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據、應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集

體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 90 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收票據、應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收票據、應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具係遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；

(4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及

(5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。
合併公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

最低租賃給付係分配予財務費用及降低租賃負債，以使按負債餘額計算之期間利率固定。每期所支付租賃款中之隱含利息列為當期之財務費用，財務費用可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。或有租金於發生當期認列為費用。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(十三) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。暫時性差異若係由其他資產及負債原始認列（不包括企業合併）所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅

於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(三) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(四) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，合併公司分別按實現可能性認列遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

六、現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 316	\$ 306	\$ 312
銀行支票及活期存款	112,276	362,312	242,236
	<u>\$ 112,592</u>	<u>\$ 362,618</u>	<u>\$ 242,548</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~0.17%	0.01%~0.17%	0.01%~0.17%

七、無活絡市場之債券投資—非流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押之定期存款	<u>\$ 13,820</u>	<u>\$ 13,820</u>	<u>\$ 13,820</u>

(一) 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日質押之定期存款市場利率均為年利率 1.31%。

(二) 無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註二五。

八、應收票據、應收帳款及催收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
應收票據—因營業而發生	\$ 4,234	\$ 31,951	\$ 35,601
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,234</u>	<u>\$ 31,951</u>	<u>\$ 35,601</u>
<u>應收帳款及催收款</u>			
應收帳款及催收款—因營業而發生	\$ 957,887	\$ 1,205,912	\$ 1,140,150
減：備抵呆帳	(<u>2,517</u>)	(<u>86,288</u>)	(<u>87,433</u>)
	<u>\$ 955,370</u>	<u>\$ 1,119,624</u>	<u>\$ 1,052,717</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30~120 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。對於應收帳款係個別評估減損損失，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款（參閱下列帳齡分析），因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損之應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60 天以下	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,197</u>	<u>\$ -</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款及催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
期初餘額	\$ 86,288	\$ 87,433
加：本年度提列呆帳費用	-	1,736
減：本年度實際沖銷	(84,672)	-
減：本年度迴轉呆帳費用	(2,115)	-
外幣換算差額	<u>3,016</u>	(<u>2,881</u>)
期末餘額	<u>\$ 2,517</u>	<u>\$ 86,288</u>

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，個別判定已減損應收帳款認列備抵呆帳金額分別為 0 仟元、81,657 仟元及 84,537 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。大陸子公司之催收款已於 2012 年 12 月 20 日法院裁定破產財產分配。

九、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製成品	\$ 362,477	\$ 281,403	\$ 311,023
在製品	57,175	41,916	42,670
原料	149,813	172,132	182,791
物料	25,457	26,913	24,682
	<u>\$ 594,922</u>	<u>\$ 522,364</u>	<u>\$ 561,166</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 3,943,232 仟元及 4,572,849 仟元。102 及 101 年度之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 2,628 仟元及 0 仟元。

十、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃資產	其他設備	建造中之不動產及待驗設備	合 計
101年1月1日餘額	\$ 478,752	\$ 1,035,546	\$ 4,962,755	\$ 39,438	\$ 15,294	\$ 514,361	\$ 8,300	\$ 91,440	\$ 7,145,886
增 添	-	190	320	-	-	-	-	57,703	58,213
處 分	-	-	(15,090)	(330)	(155)	-	(227)	-	(15,802)
淨兌換差額	-	-	-	(42)	(10)	-	-	-	(52)
重分類增(減)	-	7,199	123,257	290	129	-	100	(130,975)	-
101年12月31日餘額	<u>\$ 478,752</u>	<u>\$ 1,042,935</u>	<u>\$ 5,071,242</u>	<u>\$ 39,356</u>	<u>\$ 15,258</u>	<u>\$ 514,361</u>	<u>\$ 8,173</u>	<u>\$ 18,168</u>	<u>\$ 7,188,245</u>
102年1月1日餘額	\$ 478,752	\$ 1,042,935	\$ 5,071,242	\$ 39,356	\$ 15,258	\$ 514,361	\$ 8,173	\$ 18,168	\$ 7,188,245
增 添	-	-	76	-	-	-	-	206,235	206,311
處 分	-	(821)	(80,581)	(11)	(2,980)	-	-	(5,514)	(89,907)
淨兌換差額	-	-	-	69	16	-	-	-	85
重分類增(減)	-	(2,168)	32,152	-	248	-	4,354	(34,586)	-
102年12月31日餘額	<u>\$ 478,752</u>	<u>\$ 1,039,946</u>	<u>\$ 5,022,889</u>	<u>\$ 39,414</u>	<u>\$ 12,542</u>	<u>\$ 514,361</u>	<u>\$ 12,527</u>	<u>\$ 184,303</u>	<u>\$ 7,304,734</u>

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃資產	其他設備	合 計
累計折舊								
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 528,491	\$ 3,159,763	\$ 35,375	\$ 13,602	\$ -	\$ 7,717	\$ 3,744,948
處 分	-	-	(14,989)	(330)	(154)	-	(227)	(15,700)
折舊費用	-	54,084	258,577	1,184	752	-	216	314,813
淨兌換差額	-	-	-	(40)	(9)	-	-	(49)
101年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 582,575</u>	<u>\$ 3,403,351</u>	<u>\$ 36,189</u>	<u>\$ 14,191</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,706</u>	<u>\$ 4,044,012</u>
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 582,575	\$ 3,403,351	\$ 36,189	\$ 14,191	\$ -	\$ 7,706	\$ 4,044,012
處 分	-	(821)	(23,309)	(11)	(2,976)	-	-	(27,117)
折舊費用	-	53,922	260,156	1,137	706	-	1,042	316,963
淨兌換差額	-	-	-	69	15	-	-	84
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 635,676</u>	<u>\$ 3,640,198</u>	<u>\$ 37,384</u>	<u>\$ 11,936</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,748</u>	<u>\$ 4,333,942</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
主建物	14 至 20 年
廠房工程	3 至 20 年
機器設備	1 至 16 年
運輸設備	3 至 6 年
辦公設備	3 至 4 年
其他設備	2 至 11 年

十一、其他非流動資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
存出保證金	\$ 1,969	\$ 1,763	\$ 1,766
長期預付費用	<u>17,597</u>	<u>20,237</u>	<u>23,676</u>
	<u>\$ 19,566</u>	<u>\$ 22,000</u>	<u>\$ 25,442</u>

十二、借 款

(一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>無擔保借款</u>			
應付遠期信用狀借款	\$ 69,429	\$ 147,248	\$ 50,906
銀行週轉性借款	<u>479,220</u>	<u>442,320</u>	<u>430,550</u>
	<u>\$ 548,649</u>	<u>\$ 589,568</u>	<u>\$ 481,456</u>

1. 應付遠期信用狀借款之利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 1.19%、0.90%-1.26%及 1.91%。
2. 銀行週轉性借款之利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 1.18%-1.65%、1.26%-1.40%及 1.40%-1.48%。

(二) 應付短期票券

102 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
<u>銀行承兌匯票</u>					
板信銀行	\$ 19,881	\$ -	\$ 19,881	—	\$ -
元大銀行	63,568	-	63,568	—	-
中信銀行	28,027	-	28,027	—	-
彰化銀行	16,709	-	16,709	—	-
遠東銀行	11,040	-	11,040	—	-
	<u>\$ 139,225</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 139,225</u>		<u>\$ -</u>

101 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
<u>應付商業本票</u>					
國際票券	\$ 50,000	(\$ 27)	\$ 49,973	—	\$ -
大慶票券	50,000	(13)	49,987	—	-
	<u>\$ 100,000</u>	<u>(\$ 40)</u>	<u>\$ 99,960</u>		<u>\$ -</u>
<u>銀行承兌匯票</u>					
板信銀行	\$ 6,314	\$ -	\$ 6,314	—	\$ -
元大銀行	92,092	-	92,092	—	-
合庫銀行	31,404	-	31,404	—	-
遠東銀行	60,713	-	60,713	—	-
彰化銀行	24,416	-	24,416	—	-
中信銀行	25,086	-	25,086	—	-
兆豐銀行	25,072	-	25,072	—	-
	<u>\$ 265,097</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 265,097</u>		<u>\$ -</u>

101 年 1 月 1 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
<u>應付商業本票</u>					
中華票券	\$ 80,000	(\$ 20)	\$ 79,980	—	\$ -
國際票券	60,000	(50)	59,950	—	-
大中票券	50,000	(16)	49,984	—	-
兆豐票券	50,000	(37)	49,963	—	-
大慶票券	30,000	(5)	29,995	—	-
	<u>\$ 270,000</u>	<u>(\$ 128)</u>	<u>\$ 269,872</u>		<u>\$ -</u>
<u>銀行承兌匯票</u>					
元大銀行	\$ 112,453	\$ -	\$ 112,453	—	\$ -
合庫銀行	70,028	-	70,028	—	-
遠東銀行	100,789	-	100,789	—	-
土地銀行	48,259	-	48,259	—	-
	<u>\$ 331,529</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 331,529</u>		<u>\$ -</u>

應付商業本票之利率於 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 0.84%~0.99% 及 0.82%~1.02%。

(三) 長期借款

	到 期 日	重 大 條 款	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
固定利率借款：					
無擔保台幣銀行借款	104.01.10	(一) 向中華開發工業銀行取得授信額度 200,000 仟元，不得循環動用，借款期間為 101 年 1 月 10 日至 104 年 1 月 10 日止，共分五期平均攤還，自首次動用日（不得逾本合約簽約日起算屆滿 3 個月之日，且最後動用日不得逾 101 年 3 月 31 日）起算屆滿 12 個月之當日償還第一期應攤還本金，其後以每 6 個月為一期。	\$ 120,000	\$ 200,000	\$ -
浮動利率借款：					
擔保台幣及美元銀行借款	101.01.15	(二) 元大銀行等聯合貸款： 提供土地、廠房及機器設備等為擔保品，向元大銀行等聯合銀行借款 1,633,670 仟元（甲項），借款期間自 96 年 1 月 15 日至 101 年 1 月 15 日，自 97 年 7 月 15 日起，每 6 個月為一期分八期攤還。	-	-	204,209
擔保台幣及美元銀行借款	104.07.12	(三) 合庫銀行等聯合貸款： 提供土地、廠房及機器設備等為擔保品，向合庫銀行等聯合銀行借款（甲項及乙項），借款期間自 99 年 7 月 12 日至 104 年 7 月 12 日，得於授信期間分期循環動用，截至 100 年 12 月 31 日已動用美金 8,000 仟元。	747,075	735,600	654,125
無擔保台幣銀行借款	104.11.23	(四) 向台灣工業銀行取得授信額度 150,000 仟元，得於授信期間內循環動撥，借款期間分別為 101 年 11 月 23 日至 104 年 11 月 23 日及 100 年 8 月 26 日至 103 年 8 月 25 日止，寬限期為 24 個月，寬限期屆滿之日為第一期，爾後以 1 個月為一期，分 13 期清償本金。	150,000	150,000	150,000
無擔保台幣銀行借款	104.09.27	(五) 向高雄銀行取得授信額度 100,000 仟元，限一次動撥，借款期間為 101 年 9 月 27 日至 104 年 9 月 27 日止，撥貸後前 18 個月為寬限期，寬限期滿後以每 3 個月為一期，分六期清償本金。	100,000	100,000	-

(接次頁)

(承前頁)

	到期日	重大條款	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
無擔保台幣銀行借款	104.09.21	(六) 向遠東國際商業銀行取得授信額度 100,000 仟元，得於授信期間內循環動撥，借款期間為 101 年 11 月 16 日至 104 年 9 月 21 日止，自首動日起屆滿 18 個月為第一期，其後每 6 個月為一期，共分四期，每期遞減額度 25%。	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ -
			1,217,075	1,285,600	1,250,534
減：列為 1 年內到期部分			(426,114)	(96,667)	(446,409)
			<u>\$ 790,961</u>	<u>\$ 1,188,933</u>	<u>\$ 804,125</u>

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，有效年利率分別為 0.94%~2.05%、1.01%~2.20% 及 0.66%~2.29%。

本公司與元大銀行等聯貸銀行簽訂聯貸合約，總貸款額度如下：

項	目	額	度	借	款	期	限
甲項：中期擔保放款		\$ 1,633,670				5 年	
乙、丙項：中期放款		816,330				5 年	
		<u>\$ 2,450,000</u>					

本公司與合庫銀行等聯貸銀行簽訂聯貸合約，總貸款額度如下：

項	目	額	度	借	款	期	限
甲項：中期擔保放款		\$ 600,000				5 年	
乙項：中期放款		600,000				5 年	
		<u>\$ 1,200,000</u>					

本公司依約提供土地廠房及機器設備作為此項借款之擔保品，另在合約存續期間內，本公司合併財務報表之流動比率、負債比率及有形淨值應達授信合約之規定。

依前述聯貸合約規定，本公司於合約存續期間內，應分別維持下列財務比率：

(一) 2,450,000 仟元聯貸案：

1. 流動比率：流動資產對流動負債之比率，應維持在 100% (含) 以上。
2. 有形淨值：股東權益扣除無形資產之金額，應維持在 1,600,000 仟元 (含) 以上。

上述之財務比率係根據經會計師查核簽證之半年度非合併及年度合併財務報表為計算基礎，如無合併報表則以非合併報表為準，另於檢視上述財務比率／報表時，須簽署無違約情況發生之聲明。

(二) 1,200,000 仟元聯貸案：

1. 流動比率：流動資產對流動負債之比率，應維持在 100%（含）以上。
2. 負債比率：負債總額加或有負債對有形淨值之比率，應維持在 150%（含）以下。
3. 有形淨值：股東權益扣除無形資產之金額應維持在 1,800,000 仟元（含）以上。

上述之財務比率，係以經會計師核閱之半年度合併及查核之年度合併財務報告為計算基礎。另於檢視上述財務比率／報表時，交付上述財務報表予額度管理銀行時，須簽署無違約及無違反財務承諾情況發生之聲明。

(三) 台灣工業銀行 150,000 仟元中期貸款案：

1. 流動比率：流動資產對流動負債之比率，應維持在 100%（含）以上。
2. 負債比率：負債總額加或有負債對淨值之比率，應維持在 150%（含）以下。
3. 有形淨值：股東權益扣除無形資產之金額應維持在 1,800,000 仟元（含）以上。

上述之財務比率，係以經會計師核閱之半年度合併及查核之年度合併財務報告為計算基礎。

(四) 中華開發工業銀行 200,000 仟元中期貸款案：

1. 流動比率：流動資產對流動負債之比率，應維持在 100%（含）以上。
2. 負債比率：負債總額對淨值之比率，應維持在 150%（含）以下。
3. 有形淨值：股東權益扣除無形資產之金額應維持在 1,800,000 仟元（含）以上。

上述之財務比率，係以經會計師核閱之半年度合併及查核之年度合併財務報告為計算基礎。

(五) 遠東國際商業銀行 100,000 仟元中期貸款案：

1. 流動比率：流動資產對流動負債之比率，應維持在 100% (含) 以上。
2. 負債比率：負債總額對淨值之比率，應維持在 150% (含) 以下。
3. 有形淨值：股東權益扣除無形資產之金額應維持在 1,800,000 仟元 (含) 以上。

上述之財務比率，係以經會計師核閱之半年度合併及查核之年度合併財務報告為計算基礎。

十三、應付帳款

購買原、物料之平均賒帳期間為月結 2 個月。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十四、應付租賃款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>最低租賃給付</u>			
1 年以內	\$ 17,825	\$ 16,584	\$ -
超過 1 年但不超過 5 年	106,949	88,450	77,394
超過 5 年	<u>583,736</u>	<u>586,570</u>	<u>614,210</u>
	708,510	691,604	691,604
減：未來財務費用	(<u>177,734</u>)	(<u>156,961</u>)	(<u>168,248</u>)
最低租賃給付現值	<u>\$ 530,776</u>	<u>\$ 534,643</u>	<u>\$ 523,356</u>
<u>最低租賃給付現值</u>			
1 年以內	\$ 17,540	\$ 11,546	\$ -
超過 1 年但不超過 5 年	98,411	62,284	54,551
超過 5 年	<u>414,825</u>	<u>460,813</u>	<u>468,805</u>
	<u>\$ 530,776</u>	<u>\$ 534,643</u>	<u>\$ 523,356</u>
流 動	\$ 17,540	\$ 11,546	\$ -
非 流 動	<u>513,236</u>	<u>523,097</u>	<u>523,356</u>
	<u>\$ 530,776</u>	<u>\$ 534,643</u>	<u>\$ 523,356</u>

主要租約內容如下：

出租人	標的物	租期及租金支付方式
中華民國經濟部	雲林科技工業區土地	租期自 100 年 3 月至 120 年 3 月，租金給付以 3 個月為 1 期，第 1 年及第 2 年免租金，第 3 年及第 4 年按應繳租金六成計算，第 5 年及第 6 年按應繳租金八成計算。

截至 102 年 12 月 31 日止，未來應付租金列示如下：

期	間	金	額
103 年度		\$	17,825
104 年度			23,767
105 年度			23,767
106 至 119 年度			415,912
120 年度			227,239
			708,510
減：未實現利息		(	177,734)
		\$	<u>530,776</u>

前述應繳納之租金，依雲林科技工業區土地出租要點第十六條規定，承租人由承租轉承購者，其承租期間已繳納之租金及現金繳納之擔保金得無息抵繳應繳之土地價款。

十五、其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付設備款	\$ 98,383	\$ 18,626	\$ 5,568
應付水電費	35,265	34,462	29,263
應付修繕費	34,438	10,403	36,725
應付薪資及獎金	30,602	29,655	37,596
應付休假給付	5,573	4,960	4,865
其 他	74,829	66,920	62,514
	<u>\$ 279,090</u>	<u>\$ 165,026</u>	<u>\$ 176,531</u>

十六、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶，金千箔國際貿易（上海）有限公司依當

地政府規定提撥員工退休金外，其餘子公司因無員工，並未訂定員工退休辦法。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額2%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

合併公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.875%	1.625%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	2.000%	1.875%	2.00%
薪資預期增加率	2.750%	2.750%	2.75%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 1,269	\$ 1,410
利息成本	698	703
計畫資產預期報酬	(415)	(453)
	<u>\$ 1,552</u>	<u>\$ 1,660</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,323	\$ 886
推銷費用	97	65
管理費用	52	654
研發費用	80	55
	<u>\$ 1,552</u>	<u>\$ 1,660</u>

於102及101年度，合併公司分別認列3,133仟元及3,371仟元精算損益於其他綜合損益。截至102年及101年12月31日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為6,504仟元及3,371仟元。

合併公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 47,925	\$ 42,960	\$ 40,172
計畫資產之公允價值	(23,294)	(21,255)	(21,758)
應計退休金負債	<u>\$ 24,631</u>	<u>\$ 21,705</u>	<u>\$ 18,414</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 42,960	\$ 40,172
當期服務成本	1,269	1,410
利息成本	698	703
精算（利益）損失	2,998	3,119
福利支付數	-	(2,444)
年底應計退休金負債	<u>\$ 47,925</u>	<u>\$ 42,960</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 21,255	\$ 21,758
計畫資產預期報酬	415	453
精算損失	(135)	(252)
雇主提撥數	1,759	1,740
福利支付數	-	(2,444)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 23,294</u>	<u>\$ 21,255</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞工退休基金監理會網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	23	25	24
短期票券	4	10	8
債券	9	10	11
股票及受益憑證投資（含期貨）	9	9	10
國外投資	34	27	24
其他	<u>21</u>	<u>19</u>	<u>23</u>
	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三一）

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 47,925	\$ 42,960	\$ 40,172
計畫資產公允價值	\$ 23,294	\$ 21,255	\$ 21,758
提撥短絀	\$ 24,631	\$ 21,705	\$ 18,414
計畫負債之經驗調整	\$ 5,825	\$ 3,119	\$ -
計畫資產之經驗調整	\$ 135	\$ 252	\$ -

合併公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 1,791 仟元及 1,730 仟元。

十七、權益

(一) 股本

普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	300,000	300,000	300,000
額定股本	\$ 3,000,000	\$ 3,000,000	\$ 3,000,000
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	211,700	211,700	211,700
已發行股本	\$ 2,117,000	\$ 2,117,000	\$ 2,117,000

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 盈餘分派及股利政策

依本公司章程規定，本公司每年決算後所得純益，依法完納一切稅捐後，應先彌補以往年度虧損，再依法提撥法定盈餘公積百分之十，並按法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，再加計前期累積未分配盈餘，且保留部分盈餘以作企業成長所需資金後，依序分配如下：

1. 提撥 1% 以上為員工紅利。
2. 提撥 3% 以下為董監事酬勞。
3. 餘額為股東紅利。

本公司正處營業成長期並在未來數年皆有擴充生產線之計劃暨資金需求，未來股利發放係考量公司財務結構及盈餘等情形，以追求穩健、永續經營的發展為目標。盈餘分派，應就當年度可分配盈餘依公司章程規定提列法定盈餘公積、特別盈餘公積、董監酬勞及員工紅利等，股東股息及紅利之分派將視資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，適度採股票股利或現金股利之方式發放，其現金股利不得低於當年度分配股利總額 10%。前項所列之股利發放，本公司得由董事會衡量以往發放情況、同業水準及未來營運能力等因素，擬具方案提請股東會決議分派之。

因 102 及 101 年度虧損，不擬估列應付員工紅利及董監酬勞。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利

益)，因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。(參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明)。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 101 年 6 月 18 日舉行股東常會，決議通過 100 年度盈餘分配案如下：

盈餘分配案	100年度
提列特別盈餘公積	\$ 3,070

101 年度之虧損撥補案係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為虧損撥補議案之基礎。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議分配情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 庫藏股票

單位：仟股

收 回 原 因	期 初 股 數	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末 股 數
<u>102 年度</u>				
轉讓予員工	<u>1,112</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,112</u>
<u>101 年度</u>				
轉讓予員工	<u>153</u>	<u>959</u>	<u>-</u>	<u>1,112</u>

本公司於 100 年 12 月 12 日董事會決議通過將買回庫藏股 3,000 仟股，買回期間為 100 年 12 月 13 日至 101 年 2 月 10 日，買回價格區間為 7 元至 14 元，截至 102 年 12 月 31 日止已買回庫藏股 1,112 仟股，成本計 11,520 仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十八、繼續營業單位淨利

(一) 其他利益及損失

	102年度	101年度
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	(\$ 28)	\$ 55
淨外幣兌換損益	18,930	(1,349)
火災賠償收入	204,358	-
災害報廢財產損失	(107,992)	-
災害修繕損失	(63,402)	-
災害停工損失	(53,811)	-
其 他	(2,710)	(5,995)
	<u>(\$ 4,655)</u>	<u>(\$ 7,289)</u>

(二) 財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	\$ 29,518	\$ 32,643
應付租賃款利息	<u>13,958</u>	<u>11,287</u>
	<u>\$ 43,476</u>	<u>\$ 43,930</u>

(三) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$316,963	\$314,813
無形資產	651	1,073
合 計	<u>\$317,614</u>	<u>\$315,886</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$307,070	\$304,182
營業費用	9,893	10,631
	<u>\$316,963</u>	<u>\$314,813</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 21	\$ 21
營業費用	630	1,052
	<u>\$ 651</u>	<u>\$ 1,073</u>

(四) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 10,326	\$ 9,187
確定福利計畫	1,552	1,660
	<u>11,878</u>	<u>10,847</u>
其他員工福利合計	<u>211,914</u>	<u>193,421</u>
	<u>\$223,792</u>	<u>\$204,268</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$169,516	\$155,847
營業費用	54,276	48,421
	<u>\$223,792</u>	<u>\$204,268</u>

十九、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ -	\$ 1,100
以前年度之調整	(1,092)	-
遞延所得稅		
當期產生者	-	4,546
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>(\$ 1,092)</u>	<u>\$ 5,646</u>

會計所得與所得稅費用（利益）之調節如下：

	102年度	101年度
繼續營業單位稅前淨損	<u>(\$135,968)</u>	<u>(\$ 92,215)</u>
稅前淨損按法定稅率計算之		
所得稅利益（17%）	(\$ 23,114)	(\$ 15,676)
稅上不可減除之費損	2,373	1,083
未認列之虧損扣抵/可減除暫時性差異/投資抵減	20,555	19,326
合併個體適用不同稅率之影響數	(573)	509
以前年度之當期所得稅利益於本年度之調整	(1,092)	-
子公司盈餘之遞延所得稅影響數	<u>759</u>	<u>404</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>(\$ 1,092)</u>	<u>\$ 5,646</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>			
暫時性差異			
子公司之未分配盈餘	\$ 15,134	(\$ 759)	\$ 14,375
虧損扣抵	94,478	3,334	97,812
投資抵減	<u>728</u>	<u>(728)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 110,340</u>	<u>\$ 1,847</u>	<u>\$ 112,187</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>			
暫時性差異			
未實現兌換利益	\$ 728	\$ 484	\$ 1,212
收入認列財稅差異	<u>-</u>	<u>1,363</u>	<u>1,363</u>
	<u>\$ 728</u>	<u>\$ 1,847</u>	<u>\$ 2,575</u>

101 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>			
暫時性差異			
子公司之未分配盈餘	\$ 15,538	(\$ 404)	\$ 15,134
虧損扣抵	75,226	19,252	94,478
投資抵減	27,710	(26,982)	728
	<u>\$ 118,474</u>	<u>(\$ 8,134)</u>	<u>\$ 110,340</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>			
暫時性差異			
未實現兌換利益	<u>\$ 4,316</u>	<u>(\$ 3,588)</u>	<u>\$ 728</u>

(三) 未認列為遞延所得稅資產之項目

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
虧損扣抵			
103 年度到期	\$ 5,574	\$ -	\$ -
104 年度到期	14,030	-	-
	<u>\$ 19,604</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
投資抵減			
機器設備	\$ 3,492	\$ 76,393	\$ 53,385
研究發展支出	-	912	-
	<u>\$ 3,492</u>	<u>\$ 77,305</u>	<u>\$ 53,385</u>
可減除暫時性差異			
收入認列財稅差異	\$ -	\$ 74	\$ 1,893
資本化政策財稅差異	2,183	2,928	2,955
未實現存貨損失	4,964	4,518	6,479
確定福利退休計畫	4,960	4,303	3,667
未實現兌換損失	898	531	4,459
應付休假給付	947	843	827
	<u>\$ 13,952</u>	<u>\$ 13,197</u>	<u>\$ 20,280</u>

未認列之投資抵減將於 103 年度到期。

(四) 未使用之投資抵減及虧損扣抵相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，投資抵減相關資訊如下：

法 令 依 據	抵 減 項 目	尚未抵減餘額	最後抵減年度
促進產業升級條例	機器設備	<u>\$ 3,492</u>	103 年度

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
\$ 32,788	103 年度
278,596	104 年度
132,323	110 年度
115,406	111 年度
<u>131,571</u>	112 年度
<u>\$ 690,684</u>	

(五) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後待彌補虧損	(242,955)	(104,946)	(644)
	<u>(\$ 242,955)</u>	<u>(\$ 104,946)</u>	<u>(\$ 644)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 926</u>	<u>\$ 926</u>	<u>\$ 926</u>

102 及 101 年度無盈餘可供分配，故不予計算稅額扣抵比率。

二十、每股損失

用以計算每股損失之損失及普通股加權平均股數如下：

本年度淨損

	102年度	101年度
本年度淨損	<u>(\$134,876)</u>	<u>(\$ 97,861)</u>

股 數

單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>210,588</u> (註 1)	<u>210,647</u> (註 2)

註 1：211,700-1,112（庫藏股買回）=210,588

註 2：211,700-1,053（庫藏股買回）=210,647

二一、營業租賃協議

合併公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	\$ 3,212	\$ 3,212	\$ 2,944
超過 1 年但不超過 5 年	3,212	6,424	9,636
	<u>\$ 6,424</u>	<u>\$ 9,636</u>	<u>\$ 12,580</u>

二二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於 3 年後並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及庫藏股票）組成。

合併公司主要管理階層每半年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債						
應付租賃款	\$ 530,776	\$ 619,621	\$ 534,643	\$ 599,033	\$ 523,356	\$ 592,064

2. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融負債之公允價值係依下列方式決定：

應付租賃款係以未來估計之現金流量按承租人增額借款利率推導適當殖利率曲線折現之現值衡量。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 1,193,190	\$ 1,531,311	\$ 1,347,733
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	2,246,198	2,540,034	2,547,559

註1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、無活絡市場之債券投資及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括無活絡市場之債券投資、應收票據及帳款、其他應收款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事遠期外匯合約以管理所承擔之外幣匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請參閱附註二八。

合併公司規定從事遠期外匯合約之幣別須與被避險項目相同。合併公司透過衍生工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。

合併公司於資產負債表日無具匯率風險暴險之衍生工具。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對美金之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美金貶值時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美金升值時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美金之影響	
	102年度	101年度
損 益	\$ 5,064	(\$ 1,217)

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險

活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 13,820	\$ 13,820	\$ 13,820
－金融負債	650,776	734,643	523,356
具現金流量利率風險			
－金融資產	112,267	362,304	242,227
－金融負債	1,645,724	1,775,128	2,001,862

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 及 101 年度之稅前淨利將分別減少／增加 7,667 仟元及 7,064 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提

列適當減損損失。據此，管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為2,957,076仟元、2,687,672仟元及3,845,268。

流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

102年12月31日

	加 權 平 均 有 效 利 率 (%)	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 214,306	\$ 122,041	\$ 48,145	\$ 70	\$ -
應付租賃款	2.593%	-	4,456	13,369	106,950	583,735
浮動利率工具	0.94-2.05%	645,876	154,372	191,637	812,883	-
固定利率工具	1.98%	40,022	-	40,417	40,814	-
		<u>\$ 900,204</u>	<u>\$ 280,869</u>	<u>\$ 293,568</u>	<u>\$ 960,717</u>	<u>\$ 583,735</u>

101 年 12 月 31 日

	加 權 平 均 有 效 利 率 (%)	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 213,411	\$ 108,026	\$ 18,813	\$ -	\$ -
應付租賃款	2.141%	-	4,146	12,438	88,450	586,570
浮動利率工具	0.84-2.20%	647,129	308,376	16,916	1,106,709	-
固定利率工具	1.98%	-	-	80,434	123,624	-
		<u>\$ 860,540</u>	<u>\$ 420,548</u>	<u>\$ 128,601</u>	<u>\$ 1,318,783</u>	<u>\$ 586,570</u>

101 年 1 月 1 日

	加 權 平 均 有 效 利 率 (%)	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 134,751	\$ 110,878	\$ 15,788	\$ -	\$ -
應付租賃款	2.141%	-	-	-	77,394	614,210
浮動利率工具	0.82-2.29%	1,388,281	141,818	-	842,170	-
固定利率工具	-	-	-	-	-	-
		<u>\$ 1,523,032</u>	<u>\$ 252,696</u>	<u>\$ 15,788</u>	<u>\$ 919,564</u>	<u>\$ 614,210</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

對主要管理階層之獎酬

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 13,466	\$ 13,408
退職後福利	2,576	2,597
	<u>\$ 16,042</u>	<u>\$ 16,005</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

本公司定期存款已提供做為附註十四所述租賃土地之擔保，另固定資產已提供金融機構作為長期借款之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押之定期存款（帳列無活 絡市場之債券投資）	\$ 13,820	\$ 13,820	\$ 13,820
土地	478,752	478,752	478,752
房屋及建築淨額	389,554	441,829	494,118
機器設備淨額	988,896	1,221,516	1,437,003
運輸設備淨額	865	1,338	1,809
其他設備淨額	5	60	116
	<u>\$ 1,871,892</u>	<u>\$ 2,157,315</u>	<u>\$ 2,425,618</u>

二六、重大或有事項及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 本公司 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日為進口機器設備及進貨已開立尚未使用信用狀金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
美金	\$ 42	\$ 2,047	\$ 2,224
日幣	119,930	-	22,965
新台幣	54,780	24,763	6,447

(二) 本公司 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日為建廠及購置設備而簽訂之合約總價如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
美金	\$ 1,157	\$ 1,278	\$ 1,252
日幣	70,030	-	20,950
新台幣	292,183	45,265	16,510

尚未支付之價款如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
美金	\$ 463	\$ 90	\$ 328
日幣	70,030	-	20,950
新台幣	184,899	38,973	12,976

二七、重大之災害損失

本公司二廠於 102 年 5 月 27 日發生火災，致部分建物、設備及存貨毀損，已於 102 年 12 月 31 日認列災害報廢財產損失 107,992 仟元、災害修繕損失 63,402 仟元及營業中斷停工損失 53,811 仟元共計 225,205 仟元；並由保險公證人依據保險合約初步估計保險公司可能賠償金額，帳列理賠收入 204,358 仟元。

二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	30,269	29.805 (美金：新台幣)		\$	902,171		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		23,081	29.805 (美金：新台幣)			687,941		
美 金		3,790	6.0969 (美金：人民幣)			112,950		

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	34,735	29.04 (美金：新台幣)		\$	1,008,695		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		30,613	29.04 (美金：新台幣)			888,995		
美 金		4,960	6.2855 (美金：人民幣)			144,041		

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	30,938	30.275 (美金：新台幣)		\$	936,637		

(接次頁)

(承前頁)

金 融 負 債		外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 金	\$ 29,303	30.275 (美金：新台幣)	\$ 887,135
美 金	4,511	6.3281 (美金：人民幣)	136,253

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表二)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：（附表五）

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三十、營運部門資訊

合併公司主要經營業務為銅箔製造、加工及買賣，產品類別單一，且營運決策者亦以上述銅箔產品作為公司整體之經營活動決策及評估績效之依據，故營運部門及應報導部門為單一部門。

- (一) 部門收入與營運結果及部門資產與負債資訊與本公司之合併綜合損益表及合併資產負債表所表達之資訊一致。
- (二) 折舊與攤銷及非流動資產增加數等其他部門資訊與本公司之合併現金流量表所表達之資訊一致。
- (三) 地區別資訊

本集團主要於二個地區營運－台灣及中國。

本集團來自外部客戶之營業單位收入依客戶地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

		非 流 動 資 產	
		102 年	101 年
來自外部客戶之收入		12月31日	12月31日
	102 年度	101 年度	
台 灣	\$ 927,427	\$1,178,841	\$2,971,541
中 國	2,438,544	3,129,542	-
韓 國	297,868	291,935	-
其 他	376,002	128,316	-
	<u>\$4,039,841</u>	<u>\$4,728,634</u>	<u>\$2,971,541</u>
			<u>\$3,145,415</u>

非流動資產不包括分類為金融工具及遞延所得稅資產。

(四) 主要客戶資訊

102及101年度來自單一客戶之收入達本集團收入金額10%以上者：

客 戶 名 稱	102 年度		101 年度	
	金 額	%	金 額	%
丙公司	\$ 510,801	13	\$ 536,883	11
丁公司	875,028	22	1,160,239	25

三一、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則			轉換至 IFRSs 之影響		IFRSs		
項 目	金 額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金 額	項 目	說 明	
流動資產							
現金及約當現金	\$ 242,548	\$ -	\$ -	\$ 242,548	現金及約當現金		
應收票據淨額	35,601	-	-	35,601	應收票據		
應收帳款淨額	1,049,943	-	2,774	1,052,717	應收帳款	(5)	
其他應收款	21,592	-	-	21,592	其他應收款		
存 貨	553,699	-	7,467	561,166	存 貨	(4)	
其他流動資產	33,862	-	(25,571)	8,291	其他流動資產	(4)	
流動資產合計	1,937,245	-	(15,330)	1,921,915	流動資產合計		
非流動資產							
受限制資產	13,820	-	-	13,820	無活絡市場之債券投資 —非流動		
固定資產淨額	3,397,654	-	3,284	3,400,938	不動產、廠房及設備	(4)	
無形資產	-	-	2,085	2,085	無形資產	(4)	
長期預付款項	-	-	23,676	23,676	長期預付款項	(4)	
存出保證金	1,766	-	-	1,766	存出保證金		
遞延費用	10,941	-	(10,941)	-	-	(4)	
遞延所得稅資產	114,158	-	4,316	118,474	遞延所得稅資產	重分類	
非流動資產合計	3,538,339	-	22,420	3,560,759	非流動資產合計		
	<u>\$ 5,475,584</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,090</u>	<u>\$ 5,482,674</u>			
流動負債							
短期借款	\$ 481,456	\$ -	\$ -	\$ 481,456	短期借款		
應付短期票券	601,401	-	-	601,401	應付短期票券		
應付帳款	84,886	-	-	84,886	應付帳款		
應付所得稅	1,829	-	-	1,829	當期所得稅負債		
應付費用	157,966	4,865	(162,831)	-	-	(2)、重分類	
其他應付款項	13,700	-	162,831	176,531	其他應付款項	重分類	
負債準備	-	-	2,774	2,774	負債準備—流動	(5)	
一年內到期之長期借款	446,409	-	-	446,409	一年內到期之長期借款		
其他流動負債	272	-	-	272	其他流動負債		
流動負債合計	1,787,919	4,865	2,774	1,795,558	流動負債合計		
非流動負債							
長期借款	804,125	-	-	804,125	長期借款		
遞延所得稅負債	-	-	4,316	4,316	遞延所得稅負債	重分類	
應付租賃款	523,356	-	-	523,356	應付租賃款—非流動		
應計退休金負債	6,423	11,991	-	18,414	應計退休金負債	(3)	
非流動負債合計	1,333,904	11,991	-	1,350,211	非流動負債合計		
負債合計	3,121,823	16,856	7,090	3,145,769	負債合計		

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則		轉換至 IFRSs 之影響		IFRSs		項	目	說	明
項	金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	金額				
股東權益						股東權益			
普通股股本	\$ 2,117,000	\$ -	\$ -	\$ 2,117,000		普通股股本			
資本公積						資本公積			
發行股票溢價	131,803	-	-	131,803		發行股票溢價			
保留盈餘	129,003	(39,496)	-	89,507		保留盈餘			
其他權益項目						其他權益項目			
累積換算調整數	(15,626)	15,626	-	-		國外營運機構財務報表換算之兌換差額	4.		
未認列為退休金成本之淨損失	(7,014)	7,014	-	-		-	(3)		
庫藏股票	(1,405)	-	-	(1,405)		庫藏股票			
其他權益項目合計	(24,045)	22,640	-	(1,405)		其他權益項目合計			
股東權益合計	2,353,761	(16,856)	-	2,336,905		權益合計			
負債及股東權益總計	\$ 5,475,584	\$ -	\$ 7,090	\$ 5,482,674		負債及權益總計			

2. 101 年 12 月 31 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換至 IFRSs 之影響		IFRSs		項	目	說	明
項	金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	金額				
流動資產						流動資產			
現金	\$ 362,618	\$ -	\$ -	\$ 362,618		現金			
應收票據淨額	31,951	-	-	31,951		應收票據			
應收帳款淨額	1,119,281	-	343	1,119,624		應收帳款	(5)		
其他應收款	24,554	-	-	24,554		其他應收款			
存貨	511,532	-	10,832	522,364		存貨	(4)		
其他流動資產	36,817	-	(25,870)	10,947		其他流動資產	(4)		
流動資產合計	2,086,753	-	(14,695)	2,072,058		流動資產合計			
非流動資產						非流動資產			
受限制資產	13,820	-	-	13,820		無活絡市場之債券投資—非流動			
固定資產淨額	3,141,770	-	2,463	3,144,233		不動產、廠房及設備	(4)		
無形資產	-	-	1,201	1,201		無形資產	(4)		
長期預付款項	-	-	20,237	20,237		長期預付款項	(4)		
存出保證金	1,763	-	-	1,763		存出保證金			
遞延費用	8,863	-	(8,863)	-		-	(4)		
遞延所得稅資產	109,612	-	728	110,340		遞延所得稅資產	重分類		
非流動資產合計	3,275,828	-	15,766	3,291,594		非流動資產合計			
	\$ 5,362,581	\$ -	\$ 1,071	\$ 5,363,652					
流動負債						流動負債			
短期借款	\$ 589,568	\$ -	\$ -	\$ 589,568		短期借款			
應付短期票券	365,057	-	-	365,057		應付短期票券			
應付帳款	175,224	-	-	175,224		應付帳款			
應付所得稅	1,047	-	-	1,047		當期所得稅負債			
應付費用	139,320	4,960	(144,280)	-		-	(2)、重分類		
其他應付款項	20,746	-	144,280	165,026		其他應付款項	重分類		
負債準備	-	-	343	343		負債準備—流動	(5)		
一年內到期之長期借款	96,667	-	-	96,667		一年內到期之長期借款			
應付租賃款	-	-	11,546	11,546		應付租賃款—流動	重分類		
其他流動負債	54	-	-	54		其他流動負債			
流動負債合計	1,387,683	4,960	11,889	1,404,532		流動負債合計			
非流動負債						非流動負債			
長期借款	1,188,933	-	-	1,188,933		長期借款			
遞延所得稅負債	-	-	728	728		遞延所得稅負債	重分類		
應付租賃款	534,643	-	(11,546)	523,097		應付租賃款—非流動	重分類		
應計退休金負債	8,730	12,975	-	21,705		應計退休金負債	(3)		
非流動負債合計	1,732,306	12,975	(10,818)	1,734,463		非流動負債合計			
負債合計	3,119,989	17,935	1,071	3,138,995		負債合計			
股東權益						股東權益			
普通股股本	2,117,000	-	-	2,117,000		普通股股本			
資本公積						資本公積			
發行股票溢價	131,803	-	-	131,803		發行股票溢價			
保留盈餘(累積虧損)	30,448	(42,173)	-	(11,725)		保留盈餘(累積虧損)			
其他權益項目						其他權益項目			
累積換算調整數	(16,527)	15,626	-	(901)		國外營運機構財務報表換算之兌換差額	4.		
未認列為退休金成本之淨損失	(8,612)	8,612	-	-		-	(3)		
庫藏股票	(11,520)	-	-	(11,520)		庫藏股票			
其他權益項目合計	(36,659)	24,238	-	(12,421)		其他權益項目合計			
股東權益合計	2,242,592	(17,935)	-	2,224,657		權益合計			
負債及股東權益總計	\$ 5,362,581	\$ -	\$ 1,071	\$ 5,363,652		負債及權益總計			

3. 101 年度合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉 換 至 I F R S s 之 影 響	I	F	R	S	s	說明
項 目 金 額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金 額	項 目	金 額	項 目	說明
營業收入淨額	\$ 4,728,634	\$ -	\$ -	\$ 4,728,634	營業收入		
銷貨成本	(4,572,849)	-	-	(4,572,849)	營業成本		
營業毛利	155,785	-	-	155,785	營業毛利		
營業費用					營業費用		
推銷費用	(101,159)	-	-	(101,159)	推銷費用		
管理及總務費用	(54,208)	694	-	(53,514)	管理及總務費用		(2)及(3)
研究發展費用	(42,744)	-	-	(42,744)	研究發展費用		
營業費用合計	(198,111)	694	-	(197,417)	營業費用合計		
營業淨損	(42,326)	694	-	(41,632)	營業淨損		
營業外收入及利益							
利息收入	636	-	-	636	利息收益		
處分資產利益	55	-	-	55	其他利益及損失		
其他收入	3,372	-	-	3,372	其他利益及損失		
營業外收入及利益合計	4,063	-	-	4,063			
營業外費用及損失							
利息費用	(43,930)	-	-	(43,930)	財務成本		
兌換損失淨額	(1,349)	-	-	(1,349)	其他利益及損失		
財務費用	(1,836)	-	-	(1,836)	其他利益及損失		
什項支出	(7,531)	-	-	(7,531)	其他利益及損失		
營業外費用及損失合計	(54,646)	-	-	(54,646)			
稅前淨損	(92,909)	694	-	(92,215)	稅前淨損		
所得稅費用	(5,646)	-	-	(5,646)	所得稅費用		
合併總純損	(98,555)	694	-	(97,861)	合併總純損		
					其他綜合損益		
				(901)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		
				(3,371)	確定福利之精算損失		
				(4,272)	其他綜合損益(稅後淨額)		
				(\$ 102,133)	綜合損益總額		

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報表之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日(101 年 1 月 1 日)之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

(1) 企業合併

合併公司對轉換至 IFRSs 日前發生之企業合併，選擇不予追溯適用 IFRS 3「企業合併」。因此，於 101 年 1 月 1 日合併資產負債表中，過去企業合併所產生之商譽、納入合併公司之相關資產、負債及非控制權益仍依 100 年 12 月 31 日按先前一般公認會計原則所認列之金額列示。

上述豁免亦適用於合併公司過去取得之投資關聯企業。

(2) 員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。此外，合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

(3) 累積換算差異數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換至 IFRSs 日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

上述豁免選項對合併公司之影響已併入以下「5.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司現行會計政策與未來依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間可能存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加應付費用 4,960 仟元及 4,865 仟元。另 101 年度薪資費用調整增加 95 仟元。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用 IAS 19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照 IAS 19「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，101 年度調整增加精算損失 3,371 仟元，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司因依 IAS 19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」規定，應計退休金負債分別調整增加 12,975 仟元及 11,991 仟元；未認列為退休金成本之淨損失分別調整減少 8,612 仟元及 7,014 仟元。另 101 年度退休金成本調整減少 789 仟元。

(4) 遞延費用及其他流動資產

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下，用品盤存帳列其他流動資產項下。轉換至 IFRSs 後，遞延費用依性質分別重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用及長期預付費用；其他流動資產依性質分別重分類至存貨及長期預付費用。

(5) 備抵銷貨退回

中華民國一般公認會計原則下，銷貨退回係依經驗估計可能發生之產品退回，於產品出售當年度列為銷貨收入之減項，並認列備抵退回作為應收帳款之減項。轉換至 IFRSs 後，原帳列備抵退回係因過去事件所產生之現時義務，且金額或時點具有不確定性，故重分類為負債準備。

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付通常分類為營業活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年度持有利息收現數 636 仟元與利息支付數 32,306 仟元依規定應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之合併現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

金居開發銅箔股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣及美金仟元

編號 (註1)	貸出公司	貸與對象	往來科目 (註2)	本最高金額	期末餘額	實動支金額	實際利率 (%)	資金貸與性質 (註3)	業務往來金額 (註4)	有短期融通資金必要之原因 (註5)	提列帳額	抵備金額	擔名	保		對個別對象資金貸與總額 (註6)	資金貸與總額 (註6)
														稱	價		
1	CO-TECH COPPER FOIL (BVI) INC.	金千箔國際貿易(上海)有限公司	其他應收款	\$ 99,000 (USD 3,300)	\$ 98,357 (USD 3,300)	\$ 96,970 (USD 3,253)	-	2	\$ -	營業週轉	\$ -	-	-	-	-	(註6)	(註6)

註1：編號欄之填寫方法如下：

(1)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等科目，如屬資金貸與性質，均須填入該表。

註3：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1)有業務往來者請填1。

(2)有短期融通資金之必要者請填2。

註4：資金貸與性質屬1者，應填寫業務往來金額。

註5：資金貸與性質屬2者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註6：對直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，其資金貸與個別及總和之限額，皆不得超過母公司最近期財務報表淨值2倍，2,084,154x200%=4,168,308。

註7：上表列示之交易，業於合併財務報表沖銷。

金居開發銅箔股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二 單位：新台幣仟元

編 (註一)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註二)	交 易		往 來		情 形 或 收 入 之 比 率 (註三)
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 資 產 之 比 率 (註三)	
0	金居開發銅箔股份有限公司	金千箔國際貿易(上海)有限公司	1	銷 貨 應收帳款 其他應付款 其他應收款	\$ 36,483 15,979 336 96,970	月結 90-120 天 月結 90-120 天 — —	1% - - 2%	
1	CO-TECH COPPER FOIL (BVI) INC.	金千箔國際貿易(上海)有限公司	3					

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：上表列示之所有交易於編製合併報表時業已沖銷。

金居開發銅箔股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額 本	期 股數(仟股)	本 比	持		有 被 本	本公司 損益	本期 認列之 損益	備 註
							率	帳 面 金 額				
金居開發銅箔股份有限公司	CO-TECH COPPER FOIL (BVI) INC.	維京群島	投資業務	\$ 113,683		3,500	100%	\$ 10,102	\$ 4,467	\$ 4,467		子公司

註 1：上述子公司，業於合併財務報表沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

金居開發銅箔股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣及美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本 期 初 自 本 國 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 自 本 國 累 積 投 資 金 額	本 期 自 本 國 累 積 投 資 金 額	本 公 司 對 外 投 資 金 額	截至本期末止已 匯回投資收益
金千箔國際貿易(上海)有限公司	經營銅箔銷售業務	實收資本額 美金 20 萬元	(二)	\$ 6,796	\$ -	\$ 6,796	\$ 6,796	本公司對 CO-TECH COPPER FOIL (BVI) INC.，並經由該公司間接投資金千箔國際貿易(上海)有限公司，因此本公司對金千箔國際貿易(上海)有限公司並無帳面價值	\$ -

本 期 末 自 本 國 累 積 投 資 金 額	本 期 初 自 本 國 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 自 本 國 累 積 投 資 金 額	本 期 自 本 國 累 積 投 資 金 額	本 期 自 本 國 累 積 投 資 金 額	本 期 自 本 國 累 積 投 資 金 額	本 期 自 本 國 累 積 投 資 金 額	本 期 自 本 國 累 積 投 資 金 額	本 期 自 本 國 累 積 投 資 金 額
\$6,796	\$6,796	\$ -	\$ 6,796	\$ 6,796	\$ 6,796	\$ 6,796	\$ 6,796	\$ 6,796	\$ 6,796

註一、投資方式區分為下列五種，標示種類別即可：

- (一) 經由第三地區匯款投資大陸公司。
- (二) 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (三) 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (四) 直接投資大陸公司。
- (五) 其他方式。

註二、本期認列投資損益欄中：

- (一) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
2. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
3. 其他：係未經會計師核閱之財務報表。

註三、股權淨值 $\times 60\% = 2,084,154 \times 60\% = 1,250,492$ 。

註四、上述子公司，業於合併財務報表沖銷。

金居開發銅箔股份有限公司及其子公司

與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元

關 金	係 千	人 國	名 際	稱 貿	交 易	類 型	進 金	銷		貨 交	價	格	付	款	期	間	條	件	應 收	金	應收(付)票據、帳款		未實現損益金額
								額	百分比												額	百分比	
金	千	國	際	貿	易	銷	貨	\$ 36,483	1 %	正	常	月結	90-120	天	無顯著不同						\$ 15,979	2 %	\$ -

註：上述交易，業於合併財務報表沖銷。